

2 平成22年度決算に基づく資金不足比率

(1) 総括表

(単位：%)

区 分	下水道事業
平成22年度決算 に基づく 資金不足比率	—
経営健全化基準	20

注 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

<参 考> 比率の概要

区 分	概 要
資金不足比率 (公営企業の資金不足額の比率)	一般会計の実質収支にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。

(2) 法非適用企業

① 資金不足額

(単位：千円)

会 計 名	歳出額 A	算入地方債 B	歳入額 C	資金不足額 又は資金剰余額 D (A+B-C)
下水道事業特別 会計	650,445		661,809	△ 11,364

注1 歳入額は、繰越明許費繰越額等に係る額を除く。

注2 D欄が△の場合、資金剰余額となる。

② 事業の規模

(単位：千円)

会 計 名	営業収益の額 E	受託工事 収入の額 F	事業の規模 G (E-F)	備 考
下水道事業特別 会計	307,725		307,725	

③ 資金不足比率

(単位：%)

下水道事業特別会計	—
-----------	---

注 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

【算定方法】

D (※マイナスは、資金剰余額となる。)

$$\text{資金不足比率 ③} = \frac{\quad}{G}$$